

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中京銀行

コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 末安 堅二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,341	10.8	△4,961	—	△2,211	—
20年3月期	40,001	5.7	5,720	△29.5	4,118	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.19	—	△2.6	△0.2	△11.1
20年3月期	18.97	—	4.2	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 45百万円 20年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,660,237	75,338	4.4	343.67	10.53
20年3月期	1,651,305	92,418	5.5	422.16	10.11

(参考) 自己資本 21年3月期 74,541百万円 20年3月期 91,604百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,799	5,402	△1,450	71,041
20年3月期	11,668	△11,258	△1,443	51,311

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,085	26.3	1.1
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	867	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		120.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,800	△26.5	400	△25.4	250	△91.0	1.15
通期	37,000	△16.6	1,500	—	900	—	4.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 217,459,581株 20年3月期 217,459,581株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 565,457株 20年3月期 471,342株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,088	11.2	△5,005	—	△2,170	—
20年3月期	38,733	6.6	5,309	△23.6	3,969	△29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.00	—
20年3月期	18.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,654,889	72,991	4.4	336.53	10.33
20年3月期	1,644,685	89,958	5.4	414.57	9.95

(参考) 自己資本 21年3月期 72,991百万円 20年3月期 89,958百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,100	△27.4	300	△43.9	200	△92.9	0.92
通期	35,700	△17.2	1,300	—	800	—	3.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、年度前半は原材料価格高の影響などにより、景気は足踏みの状態が続きましたが、平成20年9月の米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとする世界的な信用収縮や、それを受けた消費者の不安感の高まり等により、世界の需要は急速に縮小し、わが国においても未曾有とも言われる景気後退の状況に陥りました。

当地区においては、これまで比較的高水準の生産や良好な雇用環境を維持してきましたが、年度後半からの国内外の経済の急速な悪化は、当地区の主力産業である自動車の輸出や国内販売の大幅な減少を招き、地域経済は大きな打撃を蒙りました。

金融情勢につきましては、国内経済の急速な悪化を受け、日本銀行は平成20年10月と12月の2回にわたり短期金利の誘導目標の引き下げを行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）は0.1%前後まで低下しました。また、長期金利は年度前半インフレ懸念の台頭等により一時1.8%台まで上昇していましたが、景気の低迷を背景に先高感が後退し、平成21年3月には1.3%台まで低下しました。株式市場におきましては、年度末の日経平均株価は8,109円と前年度対比では35%もの大幅な下落となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成20年4月に策定した第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

収益面につきましては、有価証券利息や手数料収入が減少したものの、貸出金利息の増加や株式等売却益の計上により経常収益は前期比43億40百万円増加し、443億41百万円となりました。経常費用は景気の悪化を受けた大口の倒産などもあり、貸倒償却費用が大幅に増加したことや、株価の急落等により、有価証券の減損処理額も増加した結果、前期比150億23百万円増加の493億3百万円となり、経常損失は49億61百万円となりました。

一方、当期純損失は、過年度において有税で評価損を計上した有価証券を今期において売却したことが税負担の軽減につながったことに加え、取引先の法的破綻等の発生による繰延税金資産の増加により法人税等調整額が増加したことにより22億11百万円にとどまりました。

(次期の見通し)

○当行および当行グループの業績見通し

平成22年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は370億円、経常利益は15億円、当期純利益は9億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は357億円、経常利益は13億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に対応した結果、前期比109億39百万円増加し1兆1,981億57百万円となりました。また有価証券は、含み益の減少を主因に前期比182億45百万円減少し3,520億2百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は各種キャンペーンを実施するなど、お客さまに魅力的なサービスに努めた結果、個人預金を中心に前期比158億24百万円増加し、1兆5,183億19百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネーの増加を主な要因として157億99百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入が取得による支出を上回ったことを主な要因として54億2百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより14億50百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 197 億 29 百万円増加し、710 億 41 百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、かつてない厳しい経営環境下であることを鑑み、期末配当は1円減配の1株につき1円50銭とし、中間配当2円50銭と合わせて、1株につき4円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間、期末における配当金を1株につき2円50銭とし、年間では5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関連会社）は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、中京ビジネスサービス株式会社とたから不動産株式会社は、平成20年4月1日にたから不動産株式会社を存続会社とする合併を行い、存続会社たから不動産株式会社は、合併と同時に中京ビジネスサービス株式会社に商号変更しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行は本店等93か店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、中京ビジネスサービス株式会社におきまして、不動産調査業務、労働者派遣業務等を行っております。

[クレジットカード業務]

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

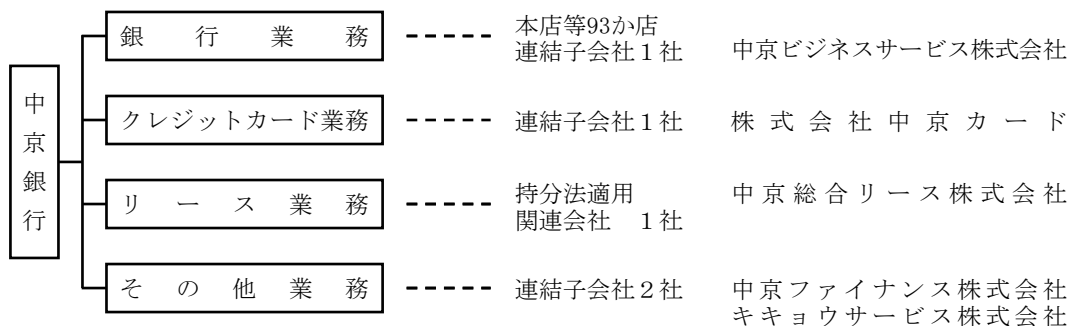
[リース業務]

中京総合リース株式会社におきまして、リース業務を行っております。なお、中京総合リース株式会社は持分法適用関連会社であります。

[その他業務]

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成 20 年 4 月より、第 14 次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）をスタートさせました。

この計画では、第 13 次長期経営計画で掲げた「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指してを再びテーマとして掲げ、同計画期間中に強化した経営資源を積極的に活用し、フェイス・トゥ・フェイスによるお客さまとの接点を充実させることにより、収益力の強化と財務の健全性向上に努めています。

第 14 次長期経営計画の最終年度(平成 24 年 3 月期)に達成すべき主な経営指標および実績は、以下の通りです。なお、米国の金融危機に端を発した急速な景気悪化と次期基幹系システムの更改に対処するため、平成 21 年 3 月に計数目標と計画期間の見直しを行っています。

(銀行単体)	14 次長期経営計画目標	平成 21 年 3 月期実績
コア業務純益	80 億円	71 億円
当期純利益	26 億円	△21 億円
OHR(※)	70%程度	74%

※OHR＝経費／コア業務粗利益

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、100 年に一度の危機と言われる世界経済の悪化の影響を受け、急速に悪化しており、銀行経営を取巻く環境は今後も厳しさが続くものと思われまます。

また、景況感が悪化する中、一層の中小企業金融の円滑化が求められており、私ども地域金融機関の果たすべき社会的責任や使命の重さは従来以上に増してきています。

このような中で当行が地域での存在感を高め、地域経済の持続的発展に貢献していくため、信用リスクや市場リスクに対するリスク管理態勢の強化と経営効率の向上により、健全な財務体質の維持と収益力の向上に努めるとともに、第 14 次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）で掲げた「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指して、「お客さまをよく知ろう」「お客さまの声にお応えしよう」「お客さまに満足していただく」の三つを基本方針とした取組みを一層推進していく必要があります。

地域金融機関の営業活動の原点であるフェイス・トゥ・フェイスによるお客さまとの接点を充実させ、お客さまと課題を共有し解決を図ることで、この難局をお客さまと共に乗り越え、地域の発展に貢献してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,236	72,022
コールローン及び買入手形	1,260	2,094
買入金銭債権	1,721	266
商品有価証券	693	498
有価証券	370,247	352,002
貸出金	1,187,218	1,198,157
外国為替	5,891	6,760
その他資産	11,500	13,040
有形固定資産	22,552	22,463
建物	4,288	4,412
土地	17,306	17,009
リース資産	—	5
建設仮勘定	155	146
その他の有形固定資産	801	889
無形固定資産	82	80
その他の無形固定資産	82	80
繰延税金資産	871	9,028
支払承諾見返	12,676	10,640
貸倒引当金	△15,646	△26,818
資産の部合計	1,651,305	1,660,237
負債の部		
預金	1,502,495	1,518,319
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
借入金	800	—
外国為替	33	3
社債	20,000	20,000
その他負債	14,886	13,635
賞与引当金	933	930
退職給付引当金	1,327	1,496
役員退職慰労引当金	158	179
睡眠預金払戻損失引当金	350	397
偶発損失引当金	60	191
繰延税金負債	943	—
再評価に係る繰延税金負債	4,221	4,105
支払承諾	12,676	10,640
負債の部合計	1,558,887	1,584,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	19,580	16,457
自己株式	△187	△215
株主資本合計	74,421	71,271
その他有価証券評価差額金	12,209	△1,647
繰延ヘッジ損益	△224	△104
土地再評価差額金	5,197	5,022
評価・換算差額等合計	17,182	3,269
少数株主持分	813	797
純資産の部合計	92,418	75,338
負債及び純資産の部合計	1,651,305	1,660,237

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	40,001	44,341
資金運用収益	31,959	31,667
貸出金利息	25,461	25,474
有価証券利息配当金	5,563	5,469
コールローン利息及び買入手形利息	209	124
預け金利息	1	5
その他の受入利息	722	595
役務取引等収益	5,164	4,560
その他業務収益	927	1,368
その他経常収益	1,950	6,744
経常費用	34,280	49,303
資金調達費用	5,498	5,482
預金利息	5,011	5,047
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	35	6
社債利息	334	334
その他の支払利息	116	92
役務取引等費用	1,875	1,764
その他業務費用	1,048	2,775
営業経費	21,579	21,646
その他経常費用	4,278	17,634
貸倒引当金繰入額	1,818	14,103
その他の経常費用	2,459	3,531
経常利益又は経常損失(△)	5,720	△4,961
特別利益	307	8
固定資産処分益	117	—
償却債権取立益	190	8
特別損失	432	83
固定資産処分損	60	79
減損損失	107	3
その他の特別損失	264	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,595	△5,036
法人税、住民税及び事業税	1,880	205
法人税等調整額	△469	△3,048
法人税等合計		△2,842
少数株主利益	66	18
当期純利益又は当期純損失(△)	4,118	△2,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
前期末残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
前期末残高	16,480	19,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	4,118	△2,211
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	68	175
当期変動額合計	3,100	△3,123
当期末残高	19,580	16,457
自己株式		
前期末残高	△165	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△21	△27
当期末残高	△187	△215
株主資本合計		
前期末残高	71,343	74,421
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	4,118	△2,211
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	68	175
当期変動額合計	3,078	△3,150
当期末残高	74,421	71,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,117	12,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,908	△13,856
当期変動額合計	△14,908	△13,856
当期末残高	12,209	△1,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△671	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	119
当期変動額合計	447	119
当期末残高	△224	△104
土地再評価差額金		
前期末残高	5,265	5,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△175
当期変動額合計	△68	△175
当期末残高	5,197	5,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,711	17,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,529	△13,912
当期変動額合計	△14,529	△13,912
当期末残高	17,182	3,269
少数株主持分		
前期末残高	752	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△16
当期変動額合計	61	△16
当期末残高	813	797
純資産合計		
前期末残高	103,807	92,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失（△）	4,118	△2,211
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	68	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,467	△13,929
当期変動額合計	△11,389	△17,079
当期末残高	92,418	75,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,595	△5,036
減価償却費	600	641
減損損失	107	3
持分法による投資損益(△は益)	38	△45
貸倒引当金の増減(△)	△3,020	11,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	350	47
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	60	130
前払年金費用の増減額(△は増加)	110	160
資金運用収益	△31,959	△31,667
資金調達費用	5,498	5,482
有価証券関係損益(△)	△155	△2,433
為替差損益(△は益)	1,544	90
固定資産処分損益(△は益)	△56	79
貸出金の純増(△)減	△5,816	△10,939
預金の純増減(△)	18,580	15,823
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,600	△800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△138	△56
コールローン等の純増(△)減	1,494	△834
コールマネー等の純増減(△)	—	15,000
買入金銭債権の純増(△)減	△91	1,454
外国為替(資産)の純増(△)減	832	△869
外国為替(負債)の純増減(△)	28	△30
その他の資産の増減額(△は増加)	△589	△785
その他の負債の増減額(△は減少)	663	△17
未払確定拠出年金移行掛金の純増減(△)	△661	—
資金運用による収入	26,460	25,849
資金調達による支出	△4,453	△4,892
小計	13,512	17,711
法人税等の支払額	△1,844	△1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,668	15,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,930	△78,443
有価証券の売却による収入	14,921	31,048
有価証券の償還による収入	32,379	47,534
投資活動としての資金運用による収入	5,912	5,864
有形固定資産の取得による支出	△611	△735
有形固定資産の売却による収入	70	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	5,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△334	△334
配当金の支払額	△1,085	△1,084
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△26	△34
自己株式の売却による収入	3	5
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,054	19,729
現金及び現金同等物の期首残高	52,365	51,311
現金及び現金同等物の期末残高	51,311	71,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、上記「リース取引に関する会計基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度および当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">5,822百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,939百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,586百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△4,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	有価証券減損額	5,822百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,513百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,119百万円	退職給付引当金	388百万円	賞与引当金	359百万円	減損損失(土地)	241百万円	繰延ヘッジ損益	146百万円	その他	1,348百万円	繰延税金資産小計	13,939百万円	評価性引当額	△9,352百万円	繰延税金資産合計	4,586百万円	その他有価証券評価差額	△4,658百万円	繰延税金負債合計	△4,658百万円	繰延税金負債の純額	71百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,730百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">3,854百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,600百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,100百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,028百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,730百万円	有価証券減損額	3,854百万円	その他有価証券評価差額	1,587百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,172百万円	退職給付引当金	521百万円	賞与引当金	368百万円	減損損失(土地)	243百万円	税務上の繰越欠損金	724百万円	その他	1,397百万円	繰延税金資産小計	17,600百万円	評価性引当額	△8,500百万円	繰延税金資産合計	9,100百万円	固定資産圧縮積立金	△40百万円	未収還付事業税	△31百万円	繰延税金負債合計	△71百万円	繰延税金資産の純額	9,028百万円
有価証券減損額	5,822百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,513百万円																																																												
減価償却費の償却限度超過額	1,119百万円																																																												
退職給付引当金	388百万円																																																												
賞与引当金	359百万円																																																												
減損損失(土地)	241百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	146百万円																																																												
その他	1,348百万円																																																												
繰延税金資産小計	13,939百万円																																																												
評価性引当額	△9,352百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,586百万円																																																												
その他有価証券評価差額	△4,658百万円																																																												
繰延税金負債合計	△4,658百万円																																																												
繰延税金負債の純額	71百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,730百万円																																																												
有価証券減損額	3,854百万円																																																												
その他有価証券評価差額	1,587百万円																																																												
減価償却費の償却限度超過額	1,172百万円																																																												
退職給付引当金	521百万円																																																												
賞与引当金	368百万円																																																												
減損損失(土地)	243百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	724百万円																																																												
その他	1,397百万円																																																												
繰延税金資産小計	17,600百万円																																																												
評価性引当額	△8,500百万円																																																												
繰延税金資産合計	9,100百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△40百万円																																																												
未収還付事業税	△31百万円																																																												
繰延税金負債合計	△71百万円																																																												
繰延税金資産の純額	9,028百万円																																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う控除</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>修正申告納付額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>子会社の合併に伴う一時差異の消滅</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△3.3	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	土地収用に伴う控除	△0.3	修正申告納付額	0.4	子会社の合併に伴う一時差異の消滅	0.5	持分法投資損益	0.3	評価性引当額の増減	△14.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	39.5%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△3.3																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割等	0.8																																																												
土地収用に伴う控除	△0.3																																																												
修正申告納付額	0.4																																																												
子会社の合併に伴う一時差異の消滅	0.5																																																												
持分法投資損益	0.3																																																												
評価性引当額の増減	△14.0																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																												

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	422.16	343.67
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	18.97	△10.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	92,418	75,338
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	813	797
うち少数株主持分	百万円	813	797
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,604	74,541
普通株式の期末株式数	千株	216,988	216,894

2. 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	4,118	△2,211
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	4,118	△2,211
普通株式の期中平均株式数	千株	217,019	216,951

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等および資産除去債務は、該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,035	71,951
現金	18,536	20,637
預け金	33,499	51,314
コールローン	1,260	2,094
買入金銭債権	1,721	266
商品有価証券	693	498
商品国債	692	496
商品地方債	1	2
有価証券	370,082	351,895
国債	115,456	129,755
地方債	33,220	38,926
社債	88,278	86,776
株式	41,523	24,138
その他の証券	91,603	72,298
貸出金	1,185,112	1,196,772
割引手形	25,652	20,651
手形貸付	106,395	96,539
証書貸付	838,416	861,652
当座貸越	214,648	217,929
外国為替	5,891	6,760
外国他店預け	835	1,126
買入外国為替	2,571	2,634
取立外国為替	2,485	2,999
その他資産	5,802	7,420
未決済為替貸	376	324
前払費用	1	5
未収収益	2,173	2,120
金融派生商品	541	389
その他の資産	2,709	4,580
有形固定資産	22,671	22,581
建物	4,142	4,271
土地	17,574	17,277
建設仮勘定	155	146
その他の有形固定資産	799	887
無形固定資産	80	77
その他の無形固定資産	80	77
繰延税金資産	—	8,100
支払承諾見返	12,502	10,491
貸倒引当金	△13,169	△24,023
資産の部合計	1,644,685	1,654,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,505,470	1,521,686
当座預金	76,199	80,471
普通預金	593,219	586,422
貯蓄預金	18,683	17,010
通知預金	4,349	4,485
定期預金	770,226	797,425
定期積金	16,103	14,122
その他の預金	26,687	21,748
コールマネー	—	15,000
外国為替	33	3
外国他店借	28	0
売渡外国為替	3	2
未払外国為替	1	0
社債	20,000	20,000
その他負債	9,192	7,771
未決済為替借	598	560
未払法人税等	975	20
未払費用	2,829	3,092
前受収益	2,415	2,006
従業員預り金	1,028	1,016
給付補てん備金	17	20
金融派生商品	891	482
その他の負債	435	569
賞与引当金	887	884
退職給付引当金	995	1,192
役員退職慰労引当金	149	172
睡眠預金払戻損失引当金	350	397
偶発損失引当金	60	191
繰延税金負債	862	—
再評価に係る繰延税金負債	4,221	4,105
支払承諾	12,502	10,491
負債の部合計	1,554,727	1,581,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	17,974	14,893
利益準備金	1,102	1,319
その他利益剰余金	16,872	13,573
固定資産圧縮積立金	—	61
別途積立金	12,000	15,000
繰越利益剰余金	4,872	△1,488
自己株式	△187	△215
株主資本合計	72,816	69,707
その他有価証券評価差額金	12,168	△1,632
繰延ヘッジ損益	△224	△104
土地再評価差額金	5,197	5,022
評価・換算差額等合計	17,141	3,284
純資産の部合計	89,958	72,991
負債及び純資産の部合計	1,644,685	1,654,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	38,733	43,088
資金運用収益	31,436	31,267
貸出金利息	24,942	25,076
有価証券利息配当金	5,562	5,467
コールローン利息	207	119
買入手形利息	2	4
預け金利息	1	4
金利スワップ受入利息	434	401
その他の受入利息	286	193
役務取引等収益	4,641	4,015
受入為替手数料	1,927	1,842
その他の役務収益	2,714	2,173
その他業務収益	699	1,130
外国為替売買益	83	238
商品有価証券売買益	15	—
国債等債券売却益	600	891
その他経常収益	1,956	6,675
株式等売却益	1,045	5,789
その他の経常収益	911	885
経常費用	33,424	48,093
資金調達費用	5,458	5,471
預金利息	5,012	5,048
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	105	83
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	2,079	1,996
支払為替手数料	409	391
その他の役務費用	1,669	1,604
その他業務費用	1,048	2,775
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	463	0
国債等債券償却	576	2,761
金融派生商品費用	7	9
営業経費	20,873	20,911
その他経常費用	3,965	16,938
貸倒引当金繰入額	1,632	13,481
貸出金償却	0	7
株式等売却損	39	145
株式等償却	407	1,336
その他の経常費用	1,885	1,966
経常利益又は経常損失(△)	5,309	△5,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	297	1
固定資産処分益	117	—
償却債権取立益	180	1
特別損失	432	83
固定資産処分損	59	79
減損損失	107	3
その他の特別損失	264	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,174	△5,086
法人税、住民税及び事業税	1,795	36
法人税等調整額	△590	△2,952
法人税等合計		△2,916
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,969	△2,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,844	31,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
資本剰余金合計		
前期末残高	23,184	23,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	885	1,102
当期変動額		
剰余金の配当	217	216
当期変動額合計	217	216
当期末残高	1,102	1,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	65
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3
当期変動額合計	—	61
当期末残高	—	61
別途積立金		
前期末残高	8,000	12,000
当期変動額		
剰余金の配当	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	12,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,137	4,872
当期変動額		
剰余金の配当	△5,302	△4,301
固定資産圧縮積立金の積立	—	△65
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3
当期純利益又は当期純損失(△)	3,969	△2,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	68	175
当期変動額合計	△1,265	△6,360
当期末残高	4,872	△1,488
利益剰余金合計		
前期末残高	15,023	17,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	3,969	△2,170
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	68	175
当期変動額合計	2,951	△3,081
当期末残高	17,974	14,893
自己株式		
前期末残高	△165	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△21	△27
当期末残高	△187	△215
株主資本合計		
前期末残高	69,886	72,816
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失(△)	3,969	△2,170
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	68	175
当期変動額合計	2,929	△3,109
当期末残高	72,816	69,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,062	12,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,893	△13,801
当期変動額合計	△14,893	△13,801
当期末残高	12,168	△1,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△671	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447	119
当期変動額合計	447	119
当期末残高	△224	△104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	5,265	5,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△175
当期変動額合計	△68	△175
当期末残高	5,197	5,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,656	17,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,514	△13,857
当期変動額合計	△14,514	△13,857
当期末残高	17,141	3,284
純資産合計		
前期末残高	101,543	89,958
当期変動額		
剰余金の配当	△1,085	△1,084
当期純利益又は当期純損失（△）	3,969	△2,170
自己株式の取得	△26	△34
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	68	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,514	△13,857
当期変動額合計	△11,584	△16,966
当期末残高	89,958	72,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券減損額	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	有価証券減損額
減価償却費の償却限度超過額	その他有価証券評価差額
賞与引当金	減価償却費の償却限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失(土地)	賞与引当金
繰延ヘッジ損益	減損損失(土地)
その他	税務上の繰越欠損金
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	未収還付事業税
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
(調整)	
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	
交際費等永久に損金算入されない項目	
住民税均等割等	
土地収用に伴う控除	
修正申告納付額	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

役員の変動

（平成 21 年 6 月 26 日付変動）

株式会社 中京銀行

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 長谷川 欣司（元 営業統括部お客さま相談室長）

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 外川 誠一（中日本総合信用(株)常務取締役就任予定）

3. 執行役員の変動

(1) 昇任予定執行役員

常務執行役員 中橋 勇（現 執行役員本店営業部長）

(2) 新任予定執行役員

執行役員 大橋 昇一（現 伊勢支店長）

(3) 退任予定執行役員

執行役員 平松 秀夫（キキョウサービス(株)、ききょう(株)代表取締役社長就任予定）

以上

新任監査役候補者 経歴書

氏名	長谷川 欣司 (ハセガワ キンジ)
生年月日	昭和21年8月21日 (62才)
最終学歴	昭和44年 3月 大阪市立大学 法学部
職歴	昭和44年 4月 (株)中京相互銀行 (現 中京銀行) 入行
	昭和61年 2月17日 資金証券部 部次長
	昭和63年 2月 4日 ニューヨーク駐在員事務所 事務所長
	平成 2年 8月31日 検査部 検査役
	3年 4月30日 千成支店長
	6年 4月 5日 島田支店長
	8年 6月27日 情報開発室長
	11年 5月25日 大阪支店長
	12年10月 2日 営業統括部 部長 兼 お客様相談室長
	17年 5月 9日 営業統括部 お客様相談室長
	18年 8月22日 嘱託 (お客様相談室) (現職)

新任執行役員候補者 経歴書

氏名	大橋 昇一 (オオハシ ショウイチ)
生年月日	昭和27年10月13日 (56才)
最終学歴	昭和46年 3月 愛知県立稲沢高校
職歴	昭和46年 4月 1日 株式会社中京相互銀行 (現 中京銀行) 入行
	平成10年10月 1日 神守支店長
	12年10月 2日 岡崎支店長
	14年10月 1日 東山支店長
	16年 5月19日 笠寺支店長
	18年 5月23日 伊勢支店長 (現職)

昇任常務執行役員候補者 経歴書

氏名	中橋 勇 (ナカハシ イサム)
生年月日	昭和 27 年 2 月 19 日 (57 歳)
最終学歴	昭和 49 年 3 月 和歌山大学 経済学部
職歴	昭和 49 年 4 月 (株)東海銀行 入行
	平成 6 年 2 月 小田井支店長
	8 年 5 月 大森支店長
	10 年 2 月 虎ノ門支店長
	12 年 4 月 東京第二支店部長
	13 年 2 月 東京法人営業部部長
	13 年 4 月 鶴舞支店長
	14 年 1 月 鶴舞法人営業部長兼鶴舞支店長
	14 年 4 月 鶴舞法人営業第一部長 兼同第二部長兼鶴舞支店長
	14 年 4 月 鶴舞法人営業第一部長 兼鶴舞支店長
	14 年 11 月 (株)中京銀行出向 融資統括部 部長
	15 年 3 月 営業統括部 部長
	15 年 5 月 (株)中京銀行入行 営業統括部 部長
	15 年 5 月 営業統括部長
	15 年 6 月 27 日 執行役員就任 営業統括部長委嘱
	18 年 5 月 23 日 営業統括部長委嘱を解く 本店営業部長委嘱 (現職)

平成21年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

I. 平成21年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成22年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

<参考>平成22年3月期予想

・決算の状況(単体ベース)

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	比較	22年3月期 予想	比較
(資金利益)	(25,977)	(25,795)	(△182)	(25,400)	(△395)
(役務取引等利益)	(2,562)	(2,018)	(△544)	(2,150)	(132)
(その他)	(90)	(225)	(135)	(250)	(25)
コア業務粗利益 (1)	28,631	28,039	△592	27,800	△239
・債券関係損(△)益 (2)	△440	△1,870	△1,430	300	2,170
(うち債券売却益)	(600)	(891)	(291)	(300)	(△591)
(うち債券売却損)	(463)	(0)	(△463)	(-)	(△0)
(うち債券償却)	(576)	(2,761)	(2,185)	(-)	(△2,761)
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	28,190	26,169	△2,021	28,100	1,931
・一般貸倒引当金繰入 取崩(△) (4)	△351	2,654	3,005	800	△1,854
・経費 (5)	20,805	20,868	63	20,500	△368
業務純益 (3)-(4)-(5)	7,736	2,646	△5,090	6,800	4,154
(うちコア業務純益) (1)-(5)	(7,825)	(7,170)	(△655)	(7,300)	(130)
・不良債権貸倒処理額	△2,133	△11,042	△8,909	△4,300	6,742
・株式関係損(△)益	598	4,307	3,709	300	△4,007
(うち株式等売却益)	(1,045)	(5,789)	(4,744)	(300)	(△5,489)
(うち株式等売却損)	(39)	(145)	(106)	(-)	(△145)
(うち株式等償却)	(407)	(1,336)	(929)	(-)	(△1,336)
・その他の臨時損(△)益	△892	△916	△24	△1,500	△584
経常利益又は 経常損失(△)	5,309	△5,005	△10,314	1,300	6,305
・特別損(△)益	△134	△81	53	0	81
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	5,174	△5,086	△10,260	1,300	6,386
・法人税等引当および 法人税調整額	1,205	△2,916	△4,121	500	3,416
当期純利益又は 当期純損失(△)	3,969	△2,170	△6,139	800	2,970

※ 平成21年3月期

- (1) 有価証券の減損処理 4,045百万円 [20年3月期 984百万円]
 ① その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。
 ② 21年3月期および20年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------------|
| 21年3月期 | 投資信託 | 2,315百万円 | (債券関係損益に計上) |
| | 投資事業組合 | 393百万円 | (債券関係損益に計上) |
| | 株式 | 1,336百万円 | (株式関係損益に計上) |
| 20年3月期 | 投資信託 | 576百万円 | (債券関係損益に計上) |
| | 株式 | 407百万円 | (株式関係損益に計上) |
- (2) 不良債権の貸倒引当償却費用 13,696百万円 [20年3月期 1,782百万円]
 不良債権貸倒処理額11,042百万円に一般貸倒引当金繰入額2,654百万円を加算したものです。
- (3) 固定資産の減損処理 3百万円 [20年3月期 107百万円]
 減損損失額は、特別損益に計上しております。
- (4) その他有価証券評価損益(21年3月末) △3,197百万円 [20年3月末 +16,806百万円]
 (減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		20年3月期	21年3月期	20年3月期比
業 務 粗 利 益	1	28,190	26,169	△2,021
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	28,631	28,039	△592
資 金 利 益	3	25,977	25,795	△182
役 務 取 引 等 利 益	4	2,562	2,018	△544
そ の 他 業 務 利 益	5	△349	△1,644	△1,295
(うち国債等債券損益)	6	△440	△1,870	△1,430
経 費 (除く臨時処理分)	7	20,805	20,868	63
人 件 費	8	11,833	12,094	261
物 件 費	9	7,917	7,756	△161
税 金	10	1,054	1,017	△37
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	7,385	5,300	△2,085
コ ア 業 務 純 益	12	7,825	7,170	△655
① 一般貸倒引当金繰入	13	△351	2,654	3,005
業 務 純 益	14	7,736	2,646	△5,090
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	△440	△1,870	△1,430
臨 時 損 益	16	△2,427	△7,651	△5,224
② 不良債権処理額	17	2,133	11,042	8,909
貸 出 金 償 却	18	0	7	7
個別貸倒引当金繰入額	19	1,984	10,827	8,843
延滞債権等売却損	20	88	-	△88
偶発損失引当金繰入額	21	60	207	147
その他不良債権処理額	22	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	598	4,307	3,709
株 式 等 売 却 益	25	1,045	5,789	4,744
株 式 等 売 却 損	26	39	145	106
株 式 等 償 却	27	407	1,336	929
そ の 他 臨 時 損 益	28	△892	△916	△24
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	△225	△225	0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	30	5,309	△5,005	△10,314
特 別 損 益	31	△134	△81	53
④ うち貸倒引当金戻入益	32	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	33	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	34	-	-	-
うち固定資産処分損益	35	57	△79	△136
固 定 資 産 処 分 益	36	117	-	△117
固 定 資 産 処 分 損	37	59	79	20
うち減損損失	38	107	3	△104
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	39	1,782	13,696	11,914
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	40	5,174	△5,086	△10,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	1,795	36	△1,759
法 人 税 等 調 整 額	42	△590	△2,952	△2,362
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	43	3,969	△2,170	△6,139

【 連 結 】

(単位：百万円)

		20年3月期	21年3月期	20年3月期比
連 結 粗 利 益	1	29,628	27,575	△2,053
資 金 利 益	2	26,460	26,185	△275
役 務 取 引 等 利 益	3	3,288	2,796	△492
そ の 他 業 務 利 益	4	△120	△1,406	△1,286
営 業 経 費	5	21,579	21,646	67
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,889	14,173	12,284
貸 出 金 償 却	7	70	69	△1
個別貸倒引当金純繰入額	8	2,096	11,128	9,032
一般貸倒引当金純繰入額	9	△277	2,974	3,251
株 式 等 関 係 損 益	10	595	4,304	3,709
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	△38	45	83
そ の 他	12	△996	△1,066	△70
経常利益又は経常損失(△)	13	5,720	△4,961	△10,681
特 別 損 益	14	△124	△74	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15	5,595	△5,036	△10,631
法人税、住民税及び事業税	16	1,880	205	△1,675
法 人 税 等 調 整 額	17	△469	△3,048	△2,579
少 数 株 主 利 益	18	66	18	△48
当期純利益又は当期純損失(△)	19	4,118	△2,211	△6,329

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	5 社	4 社	△1 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	20年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,385	5,300	△2,085
職員一人当たり(千円)	5,553	3,920	△1,633
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	7,825	7,170	△655
職員一人当たり(千円)	5,884	5,303	△581
(3) 業務純益	7,736	2,646	△5,090
職員一人当たり(千円)	5,817	1,957	△3,860

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	20年3月期	21年3月期	20年3月期比
資金運用利回(A)	2.04	1.99	△0.05
貸出金利回(B)	2.15	2.14	△0.01
有価証券利回	1.60	1.51	△0.09
資金調達原価(C)	1.77	1.74	△0.03
預金等原価(D)	1.76	1.74	△0.02
預金等利回	0.34	0.33	△0.01
経費率	1.42	1.40	△0.02
総資金利鞘(A-C)	0.27	0.25	△0.02
預貸金利鞘(B-D)	0.39	0.40	0.01

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	20年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△440	△1,870	△1,430
売却益	600	891	291
償還益	-	-	-
売却損	463	0	△463
償還損	-	-	-
償却	576	2,761	2,185
株式等損益(3勘定戻)	598	4,307	3,709
売却益	1,045	5,789	4,744
売却損	39	145	106
償却	407	1,336	929

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	20年3月期	21年3月期	20年3月期比
業務純益ベース(単体)	8.08	3.24	△4.84
当期純利益ベース(連結)	4.23	△2.66	△6.89

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末 (速報値)	平成20年3月末比
(1) 自己資本比率	9.95	10.33	0.38
(2) T i e r I	72,273	69,381	△2,892
(3) T i e r II	26,697	29,274	2,577
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	2,459	5,166	2,707
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,238	4,107	△131
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控 除 項 目	1,913	803	△1,110
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	682	58	△624
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	97,057	97,852	795
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	974,829	946,530	△28,299

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末 (速報値)	平成20年3月末比
(1) 自己資本比率	10.11	10.53	0.42
(2) T i e r I	74,692	71,753	△2,939
(3) T i e r II	26,770	29,593	2,823
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	2,531	5,486	2,955
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,238	4,107	△131
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控 除 項 目	1,928	818	△1,110
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	682	58	△624
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	99,534	100,529	995
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	983,545	954,499	△29,046

※「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成20年3月末比
貸倒引当金 (A)	13,169	24,023	10,854
一般貸倒引当金	2,459	5,113	2,654
個別貸倒引当金	10,709	18,910	8,201
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	5,028	13,338	8,310
	延滞債権額	36,936	33,781	△3,155
	3か月以上延滞債権額	232	541	309
	貸出条件緩和債権額	4,006	2,903	△1,103
	合計 (B)	46,203	50,564	4,361
引当率 (A) / (B)	28.50	47.51	19.01	

貸出金残高 (末残)	1,185,112	1,196,772	11,660
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	1.11	0.69
	延滞債権額	3.11	2.82	△0.29
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.24	△0.09
	合計	3.89	4.22	0.33

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成20年3月末比
貸倒引当金	15,646	26,818	11,172
一般貸倒引当金	2,531	5,432	2,901
個別貸倒引当金	13,114	21,385	8,271
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	5,059	13,387	8,328
	延滞債権額	37,425	34,234	△3,191
	3か月以上延滞債権額	232	541	309
	貸出条件緩和債権額	4,148	3,047	△1,101
	合計	46,865	51,211	4,346

貸出金残高 (末残)	1,187,218	1,198,157	10,939
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	1.11	0.69
	延滞債権額	3.15	2.85	△0.30
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.25	△0.09
	合計	3.94	4.27	0.33

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末		平成20年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	12,698	(100.00)	26,662	(0.00)	13,964
危険債権	(86.38)	29,925	(86.31)	22,717	(△0.07)	△7,208
要管理債権	(45.53)	4,239	(43.71)	3,445	(△1.82)	△794
合計 (A)	(86.37)	46,862	(90.44)	52,824	(4.07)	5,962
正常債権		1,170,120		1,176,317		6,197
総与信合計 (B)		1,216,982		1,229,141		12,159

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	3.85	4.30	0.45
---------------------	------	------	------

保 全 額	40,476	47,775	7,299
貸倒引当金	11,082	19,176	8,094
担保保証等	29,394	28,598	△796

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	14,673	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	26,662	10,091	16,572	100.00%	破綻先債権	13,338
実質破綻先	11,990						延滞債権	33,781
破綻懸念先	22,717	危険債権	22,717	17,355	2,252	86.31%	3か月以上 延滞債権	541
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3,445	1,152	353	43.71%	貸出条件 緩和債権	2,903
	要管理先 以外の 要注意先	小計	52,824	28,598	19,177	90.44%	合計	50,564
正常先	1,062,756	正常債権	1,176,317					
合計	1,229,141	合計	1,229,141					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,185,112	1,196,772	11,660
製造業	161,663	174,203	12,540
農業	1,483	1,368	△115
林業	120	66	△54
漁業	2,551	2,500	△51
鉱業	145	56	△89
建設業	97,652	98,800	1,148
電気・ガス・熱供給・水道業	544	284	△260
情報通信業	6,044	4,707	△1,337
運輸業	44,080	46,851	2,771
卸売・小売業	193,495	193,899	404
金融・保険業	44,880	47,286	2,406
不動産業	228,395	217,733	△10,662
各種サービス業	147,299	149,358	2,059
地方公共団体	9,929	10,156	227
その他	246,824	249,498	2,674

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成20年3月末比
消費者ローン残高	336,781	337,940	1,159
うち住宅ローン残高	315,721	319,186	3,465
うちその他ローン残高	21,060	18,754	△2,306

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成20年3月末比
中小企業等貸出残高	993,275	999,626	6,351
中小企業等貸出比率	83.81	83.52	△0.29

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価のないもの	原価法又は償却原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	16,806	22,028	5,221	△3,197	7,557	10,755
株式	16,155	16,738	582	2,544	4,490	1,945
債券	1,648	2,897	1,249	649	2,600	1,951
その他	△996	2,392	3,389	△6,391	466	6,858
合計	16,806	22,028	5,221	△3,197	7,557	10,755
株式	16,155	16,738	582	2,544	4,490	1,945
債券	1,648	2,897	1,249	649	2,600	1,951
その他	△996	2,392	3,389	△6,391	466	6,858

IV. 平成22年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平21.4.1~平22.3.31)		当期 (平20.4.1~平21.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	18,100	35,700	43,088	△7,388	△17.2
経常費用	17,800	34,400	48,093	△13,693	△28.5
経常利益又は 経常損失(△)	300	1,300	△5,005	6,305	125.9
[業務純益]	[3,000]	[6,800]	[2,646]	[4,154]	[156.9]
(コア業務純益)	(3,300)	(7,300)	(7,170)	(130)	(1.8)
当期(中間)純利益又は 当期(中間)純損失(△)	200	800	△2,170	2,970	136.8

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平21.4.1~平22.3.31)		当期 (平20.4.1~平21.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	18,800	37,000	44,341	△7,341	△16.6
経常費用	18,400	35,500	49,303	△13,803	△28.0
経常利益又は 経常損失(△)	400	1,500	△4,961	6,461	130.2
当期(中間)純利益又は 当期(中間)純損失(△)	250	900	△2,211	3,111	140.7